



## 平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算の概要

平成 22 年 2 月 12 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長兼 CEO 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	22,949	(△10.1)	1,959	( 43.3)	958	( 44.3)
21 年 3 月期第 3 四半期	25,524	( 40.8)	1,367	(△26.5)	663	(△71.5)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	1,545	53	11,095	( 17.7)	2,132	( 49.3)
21 年 3 月期第 3 四半期	1,172	91	9,424	( 18.3)	1,428	(△26.9)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期第 3 四半期	1,561,224	56,539	3.62	91,193 05	12.84
21 年 3 月期	1,411,029	45,432	3.22	73,227 92	13.25

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例 (平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期第 3 四半期	1,441,851	562,743	780,205	1,128
21 年 3 月期	1,325,320	477,072	820,174	1,844

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

## 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末に算定した予想損失率を適用して計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(税金費用の処理)

従来、税金費用は四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の計算方法に変更いたしました。

この変更は、企業を取り巻く環境変化が増大する中で、四半期連結会計期間に生じた経済実態を適時に四半期の税金費用の計算に反映させ四半期連結会計期間の税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告25号）の公表を受けて、前第3四半期連結会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 620,000株 21年3月期 620,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 0株 21年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 620,000株 21年3月期第3四半期 564,290株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,921	(△10.2)	2,306	( 34.7)	1,309	( 29.8)
21年3月期第3四半期	25,513	( 40.7)	1,711	(△17.7)	1,008	(△60.4)

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,112	72	11,073	( 17.2)	2,469	( 38.8)
21年3月期第3四半期	1,782	03	9,450	( 18.4)	1,778	(△16.6)

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期第3四半期	1,562,226	57,723	3.69	93,101	82	13.04
21年3月期	1,411,956	46,264	3.27	74,619	51	13.37

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月第3四半期	1,442,798	562,648	783,205	980
21年3月期	1,326,360	477,072	823,174	1,635

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,432	12,164
コールローン及び買入手形	56,841	49,909
買入金銭債権	4,010	16,163
金銭の信託	1,221	1,220
有価証券	780,205	820,174
貸出金	562,743	477,072
外国為替	4,792	6,355
その他資産	18,396	16,129
有形固定資産	671	521
無形固定資産	2,816	2,668
繰延税金資産	1,740	9,106
貸倒引当金	△648	△456
資産の部合計	1,561,224	1,411,029
負債の部		
預金	1,441,851	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	31,400	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	19	8
その他負債	28,787	27,699
賞与引当金	280	291
退職給付引当金	275	213
役員退職慰労引当金	67	61
特別法上の引当金	2	1
負債の部合計	1,504,684	1,365,596

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,712	4,754
株主資本合計	57,712	56,754
その他有価証券評価差額金	176	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,349	△1,633
評価・換算差額等合計	△1,173	△11,322
純資産の部合計	56,539	45,432
負債及び純資産の部合計	1,561,224	1,411,029

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	25,524	22,949
資金運用収益	16,318	17,592
(うち貸出金利息)	6,674	8,918
(うち有価証券利息配当金)	7,563	8,291
役務取引等収益	1,650	1,506
その他業務収益	7,440	3,832
(うち外国為替売買益)	6,260	3,556
その他経常収益	115	17
経常費用	24,157	20,989
資金調達費用	12,439	7,651
(うち預金利息)	11,805	6,347
役務取引等費用	1,395	1,475
その他業務費用	2,149	2,709
営業経費	7,970	8,934
その他経常費用	201	219
経常利益	1,367	1,959
特別損失	-	73
固定資産処分損	-	73
税金等調整前四半期純利益	1,367	1,886
法人税、住民税及び事業税	3	242
法人税等調整額	700	685
法人税等合計	703	928
四半期純利益	663	958

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,367	1,886
減価償却費	637	755
貸倒引当金の増減(△)	151	191
資金運用収益	△16,318	△17,592
資金調達費用	12,439	7,651
為替差損益(△)	10,375	1,686
固定資産処分損益(△)	-	73
貸出金の純増(△)減	△84,572	△85,670
預金の純増減(△)	195,054	114,442
コールローン等の純増(△)減	227,506	△6,932
コールマネー等の純増減(△)	-	21,400
資金運用による収入	15,799	17,360
資金調達による支出	△10,015	△8,545
その他	△2,896	7,229
小計	349,530	53,936
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,525	53,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	494	△1
有価証券の取得による支出	△596,621	△152,099
有価証券の売却による収入	78,682	34,791
有価証券の償還による収入	173,414	180,932
有形固定資産の取得による支出	△191	△455
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,701	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株式の発行による収入	12,000	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,823	116,268
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,741	128,432



「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第3四半期末 (A)	平成21年3月期 第3四半期末 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	128,257	25,200	+103,057	11,705	+116,552
コ ー ル ロ ー ン	56,841	125,062	△68,221	49,909	+6,932
買 入 金 銭 債 権	4,010	10,641	△6,631	16,163	△12,153
有 価 証 券	783,205	798,545	△15,340	823,174	△39,969
貸 出 金	562,648	431,637	+131,011	477,072	+85,576
外 国 為 替	4,792	6,751	△1,959	6,355	△1,563
そ の 他 資 産	18,315	14,532	+3,783	16,095	+2,220
有 形 固 定 資 産	657	492	+165	504	+153
無 形 固 定 資 産	2,404	2,158	+246	2,324	+80
繰 延 税 金 資 産	1,740	1,753	△13	9,106	△7,366
貸 倒 引 当 金	△648	△404	△244	△456	△192
資 産 の 部 合 計	1,562,226	1,416,372	+145,854	1,411,956	+150,270
(負債の部)					
預 金	1,442,798	1,339,213	+103,585	1,326,360	+116,438
コ ー ル マ ネ ー	31,400	10,000	+21,400	10,000	+21,400
借 用 金	2,000	2,000	+0	2,000	+0
外 国 為 替	19	-	+19	8	+11
そ の 他 負 債	27,682	24,051	+3,631	26,773	+909
賞 与 引 当 金	260	216	+44	274	△14
退 職 給 付 引 当 金	275	195	+80	213	+62
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67	58	+9	61	+6
負 債 の 部 合 計	1,504,503	1,375,736	+128,767	1,365,692	+138,811
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	+0	31,000	+0
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	+0	21,000	+0
利 益 剰 余 金	6,896	7,305	△409	5,586	+1,310
株 主 資 本 合 計	58,896	59,305	△409	57,586	+1,310
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	176	△15,298	+15,474	△9,688	+9,864
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,349	△3,371	+2,022	△1,633	+284
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,173	△18,669	+17,496	△11,322	+10,149
純 資 産 の 部 合 計	57,723	40,636	+17,087	46,264	+11,459
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,562,226	1,416,372	+145,854	1,411,956	+150,270

## (2)比較四半期損益計算書(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成21年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期
経 常 収 益	22,921	25,513	△2,592	33,361
資 金 運 用 収 益	17,591	16,317	+1,274	22,044
（うち貸出金利息）	8,916	6,674	+2,242	9,293
（うち有価証券利息配当金）	8,291	7,563	+728	10,452
役 務 取 引 等 収 益	1,471	1,646	△175	2,171
そ の 他 業 務 収 益	3,832	7,440	△3,608	9,035
（うち外国為替売買益）	3,556	6,260	△2,704	7,938
そ の 他 経 常 収 益	25	108	△83	111
経 常 費 用	20,614	23,801	△3,187	32,947
資 金 調 達 費 用	7,651	12,442	△4,791	15,397
（うち預金利息）	6,347	11,807	△5,460	14,503
役 務 取 引 等 費 用	1,461	1,361	+100	1,857
そ の 他 業 務 費 用	2,709	2,149	+560	5,107
営 業 経 費	8,575	7,646	+929	10,309
そ の 他 経 常 費 用	217	200	+17	274
経 常 利 益	2,306	1,711	+595	414
特 別 損 失	69	-	+69	-
固 定 資 産 処 分 損	69	-	+69	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,237	1,711	+526	414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	242	2	+240	3
法 人 税 等 調 整 額	685	700	△15	1,121
法 人 税 等 合 計	927	703	+224	1,124
四 半 期 純 利 益	1,309	1,008	+301	△710

## (参考) 第3四半期損益計算書(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第3四半期 会計期間(A)	平成21年3月期 第3四半期 会計期間(B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	7,626	8,329	△703
資 金 運 用 収 益	5,851	5,646	+205
（うち貸出金利息）	3,094	2,370	+724
（うち有価証券利息配当金）	2,692	2,710	△18
役 務 取 引 等 収 益	487	648	△161
そ の 他 業 務 収 益	1,270	1,987	△717
（うち外国為替売買益）	1,207	1,751	△544
そ の 他 経 常 収 益	16	47	△31
経 常 費 用	7,264	8,234	△970
資 金 調 達 費 用	2,488	3,898	△1,410
（うち預金利息）	1,978	3,654	△1,676
役 務 取 引 等 費 用	489	464	+25
そ の 他 業 務 費 用	1,279	1,076	+203
営 業 経 費	2,949	2,725	+224
そ の 他 経 常 費 用	57	69	△12
経 常 利 益	362	95	+267
特 別 損 失	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	-	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	362	95	+267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	240	0	+240
法 人 税 等 調 整 額	△78	33	△111
法 人 税 等 合 計	161	34	+127
四 半 期 純 利 益	201	60	+141

## (3) 比較四半期キャッシュ・フロー計算書(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成21年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期純利益	2,237	1,711	+526	414
減価償却費	677	584	+93	809
貸倒引当金の増加額	191	151	+40	203
資金運用収益	△17,591	△16,317	△1,274	△22,044
資金調達費用	7,651	12,442	△4,791	15,397
為替差損益(△は益)	1,686	10,375	△8,689	6,034
固定資産処分損益(△)	69	-	+69	-
貸出金の純増(△)減	△85,576	△84,572	△1,004	△130,007
預金の純増減(△)	114,350	195,229	△80,879	182,292
コールローン等の純増(△)減	△6,932	227,506	△234,438	302,659
コールマネー等の純増減(△)	21,400	-	+21,400	-
資金運用による収入	17,359	15,799	+1,560	22,020
資金調達による支出	△8,544	△10,017	+1,473	△14,527
その他	7,093	△3,020	+10,113	810
小計	54,071	349,873	△295,802	364,063
法人税等の支払額	△3	△3	+0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,067	349,869	△295,802	364,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△152,099	△596,621	+444,522	△728,522
有価証券の売却による収入	34,791	78,682	△43,891	79,227
有価証券の償還による収入	180,932	173,414	+7,518	277,318
有形固定資産の取得による支出	△448	△190	△258	△189
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△690	△1,299	+609	△1,533
無形固定資産の売却による収入	0	-	+0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,485	△346,015	+408,500	△373,699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	-	2,000	△2,000	2,000
株式の発行による収入	-	12,000	△12,000	12,000
その他	△0	△0	+0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	13,999	△13,999	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,552	17,854	+98,698	4,359
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	7,346	+4,359	7,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,257	25,200	+103,057	11,705

## 補足情報

### (1) 預かり資産残高・口座数の状況（単体）

	平成21年12月末	平成20年12月末
預かり資産残高	1,543,803 百万円	1,417,944 百万円
口座数	769 千件	701 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

### (2) 預金・貸出金の状況（単体）

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期第3四半期			平成21年3月期第3四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,442,798	1,338,715	0.62	1,339,213	1,273,914	1.23
円預金	1,122,157	1,035,896	0.51	1,070,374	1,017,448	0.72
うち普通預金	280,824	275,675	0.01	263,247	249,465	0.26
うち定期預金	841,306	760,170	0.68	807,106	767,949	0.87
外貨預金	320,641	302,819	1.03	268,838	256,466	3.22
うち普通預金	130,558	117,115	0.15	94,754	77,439	1.03
うち定期預金	190,082	185,696	1.58	174,084	179,026	4.17
貸出金	562,648	520,931	2.27	431,637	384,508	2.30
住宅ローン	544,403	511,552	2.18	423,089	376,108	2.19
その他	18,245	9,379	6.83	8,548	8,399	7.31

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

### (3) 定期預金の残存期間別残高（単体）

(単位：百万円)

残存期間	平成21年12月末			平成20年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	251,640	128,708	380,348	331,387	125,469	456,856
3ヶ月以上6ヶ月未満	108,648	26,515	135,164	113,707	24,591	138,298
6ヶ月以上1年未満	394,984	28,200	423,185	278,965	20,666	299,632
1年以上2年未満	23,679	2,973	26,653	25,696	1,442	27,139
2年以上3年未満	10,733	3,645	14,378	16,674	1,911	18,586
3年以上	21,395	40	21,435	19,085	3	19,088
合計	811,083	190,082	1,001,166	785,517	174,084	959,601

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

### (4) 格付別 有価証券残高（単体）

(単位：百万円、%)

格付け	平成21年12月末		平成20年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	508,964	65.0	557,910	69.9
AA	110,417	14.1	77,375	9.7
A	129,977	16.6	137,435	17.2
BBB	21,284	2.7	16,615	2.1
BB以下	994	0.1	-	-
格付けなし	11,567	1.5	9,208	1.1
合計	783,205	100.0	798,545	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,567百万円及び子会社株式3,000百万円であります。

## (5) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年12月末	平成20年12月末
	金額	金額
破綻先債権	244	18
延滞債権	850	558
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	139	219
合計	1,234	796

## (6) 単体自己資本比率（国内基準）

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年12月末	13.04	12.56	61,137	58,896	18,750
平成20年12月末	14.38	13.87	61,492	59,305	17,102
平成21年3月末	13.37	12.88	59,798	57,586	17,882

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

## (7) 連結自己資本比率（国内基準）

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年12月末	12.84	12.36	59,953	57,712	18,663
平成20年12月末	14.29	13.78	60,801	58,615	17,011
平成21年3月末	13.25	12.76	58,966	56,754	17,788

(注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%